



African Economic Outlook 2009

Summary in Japanese

アフリカ経済見通し 2009 年版

日本語要約

『アフリカ経済見通し 2009 年版』

はじめに

ここ数年急成長を続けてきたが、世界経済の下降でアフリカの経済、政治、社会の見通しは脅かされている。『アフリカ経済見通し 2009 年版』は、国際的なマクロ経済枠組みにより、危機の間とその後のアフリカ経済の性格を徹底的に理解するための基礎を提供する。2009 年版では、経済成長の原動力としてアフリカにおける情報通信技術の革新的利用にも特に注目している。

今回の危機はアフリカにどのような影響を及ぼしているか

危機の当初の影響は、一次産品価格（鉱物と非鉱物）の下落と先進国からの需要急減により、貿易を通じて実感されるだろう。実際、サハラ以南アフリカの新興輸出産業の多くは崩壊の危機にある。労働者の送金、貿易金融、外国直接投資（FDI）も大幅に減少し、国際収支の持続可能性が重大なリスクにさらされる見込みである。にもかかわらず、新興市場への貿易シフト、慎重なマクロ経済改革、債務救済などを背景に、アフリカは今回の危機を乗り切る態勢を強化している。

アフリカ各国政府は打撃の軽減のために何ができるか

各国政府は国内の投資と消費の拡大を通じて国内成長を促進すべきである。そのために取るべき戦略は、歳入の増加と魅力的な投資環境づくりにつながる持続可能な財政政策を採用すること、そして、国内民間部門のボトルネックを取り除くことである。この点で、情報通信技術（ICT）は、伝統的なインフラ面の制約克服やビジネスコストの削減により、強力な役割を果たすことができる。

社会・政治面でどのような変化が見込まれるか

経済的困難が強まると、特に脆弱な国々では、2007年の「食糧暴動」が示したように、社会政治危機へと発展する深刻なリスクがある。しかし、一部の国の政府は、明らかに、権威主義へとシフトせずに法と秩序を維持する道を選択している。問題は、公共資源が減少し、援助国・機関による支援が先行き不透明感を強める中で、こうした選択をいかにして持続するかである。通常選挙と行政改革を通じてガバナンスと透明性を改善すれば急場凌ぎはできるだろう。

どうすればアフリカ各国政府は今後の回復に向けたベストの態勢づくりができるか

危機の間、アフリカ各国政府は、構造改革、インフレ整備、貧困削減を進めてきたことによる近年の成果を守るべきである。各国政府はこれらの取り組みとマクロ経済のファンダメンタルズ（歳出のスリム化、競争力回復に向けた実効為替レートの切り下げ、インフレのコントロールなど）保護のバランスを取らなければならない。援助国は政府開発援助（ODA）の公約を引き上げるとともに、援助を景気循環対抗的かつ実効的に活用しなければならない。

知っていますか？

- 数カ国にまたがる無料の携帯電話ローミングサービスを提供したのはアフリカが世界初。
- アフリカにおけるFDIの利益率は他の開発途上国よりも高い。
- アフリカの半数以上の国では税収のGDP比は20%以下（OECD諸国は36%）。

© OECD 2009

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

